



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月3日

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所 東
 コード番号 8185 URL http://www.chiyodagr.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 舟橋 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 成田 裕 TEL 03-3316-4134
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月10日 配当支払開始予定日 平成26年11月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	73,442	△1.7	4,814	△20.3	5,076	△18.6	2,765	△16.4
26年2月期第2四半期	74,720	△1.7	6,037	△5.8	6,233	△8.7	3,305	△12.9

(注) 包括利益 27年2月期第2四半期 2,904百万円 (△30.9%) 26年2月期第2四半期 4,206百万円 (3.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	70.53	70.36
26年2月期第2四半期	83.71	83.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第2四半期	135,412	83,042	56.8	1,967.36
26年2月期	134,628	82,802	56.8	1,936.82

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 76,877百万円 26年2月期 76,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	30.00	—	40.00	70.00
27年2月期	—	35.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,530	△1.3	9,496	△9.8	9,991	△9.4	5,156	△11.8	131.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期2Q	41,609,996株	26年2月期	41,609,996株
② 期末自己株式数	27年2月期2Q	2,533,596株	26年2月期	2,120,907株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期2Q	39,203,315株	26年2月期2Q	39,488,269株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成27年2月期の個別業績予想 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,500	△1.6	9,704	△6.6	5,469	△12.2	139.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
4. 補足情報	11
(1) 個別経営成績(累計)	11
(2) 個別財政状態	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善が見られましたが、消費税率引き上げの影響に長引く傾向が見られ、4～6月期のGDPが前期比マイナスに転じるなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界におきましても、消費税増税前の駆け込み需要の反動に伴う客数の減少に加えて、円安・原材料高に伴う仕入価格の高騰や電気料金の値上がりといったコストの上昇もあり、厳しい環境となっております。

このような状況下、当社グループは、「その声をカタチに」をスローガンに、それぞれの地域やショッピングゾーンに合った「店舗のリポジショニング」を推進し、業態の見直しや改装、スクラップアンドビルドを積極的に実施いたしました。また、お客様のニーズやマーケットの状況をより的確に捉えた「マルチブランド・マーチャンダイジング戦略」に取り組み、マーケットが拡大基調にあるスニーカーの品揃えを拡充し、付属品や雑貨の展開を強化してまいりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高73,442百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益4,814百万円(同20.3%減)、経常利益5,076百万円(同18.6%減)、四半期純利益2,765百万円(同16.4%減)となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

靴事業におきましては、主力業態である「東京靴流通センター」と「シュープラザ」の店舗コンセプトを明確に分ける「店舗のリポジショニング」を推進いたしました。「東京靴流通センター」は、地域生活に密着した品揃えと売場作りを推進し、「シュープラザ」では、ブランド提案や商品の機能訴求を中心とした販売を強化し、高単価商品の品揃えも拡大してまいりました。

また、女性の視点に立った売場の改装や見直しも推進し、ベビーカーを押しながら快適に買い物ができる通路幅の確保、店内全体が見渡せる低い什器への変更、ハンドバッグを置けるように配慮した試し履き用ベンチの導入等を実施いたしました。さらに、新たな店舗業態として「旅、健康、美」をテーマとし、女性向け商品の構成比を7割以上に高めたライフスタイル提案型ショップ、「You-Hola(ユウホラ)」の展開を開始いたしました。

商品面につきましては、「マルチブランド・マーチャンダイジング戦略」を推進し、それぞれの商品カテゴリーに合ったブランド展開を実施いたしました。紳士靴部門は、大ヒットプライベートブランド商品「ハイドロテック・ウルトラライト」の展開拡大により、堅調に推移いたしました。スニーカー部門では、スニーカーブームを受け、グローバルブランド商品の品揃えを拡大し、特に強化店舗とした約100店舗での販売は好調に推移いたしました。婦人靴部門では、若年層に向けたプライベートブランド商品「セダークレスト オレンジスター」シリーズを展開し、顧客層の拡大を図ってまいりました。しかしながら、夏場の天候不順の影響等により、サンダルをはじめとした季節商品の販売は落ち込みました。

出退店につきましては、当社は、ライフスタイル提案型ショップ「You-Hola(ユウホラ)」、大型商業施設向けに開発した「SHOE・PLAZA park」、衣料品事業「マックハウス」と共同出店の「シュープラザ」という新しい形の店舗を含め、計18店舗を出店し、一方で、不採算店舗の閉鎖も積極的に行い、25店舗を閉店いたしました。㈱アイワークは、3店舗を出店し、3店舗を閉店いたしました。これらにより当第2四半期連結会計期間末の店舗数は1,139店舗(前連結会計年度末比7店舗減)となりました。

以上の結果、靴事業の売上高は56,078百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は4,847百万円(同6.5%減)となりました。

<衣料品事業>

衣料品事業におきましては、アパレルとライフスタイル雑貨を融合させ、従来のジーンズカジュアルショップから、ライフスタイル提案型ショップへの変革に取り組んでまいりました。アパレルとライフスタイル雑貨を融合することで、お客様により一層お買い物を楽しんで頂ける環境を提供し、来店頻度及び買上点数の向上を図ってまいりました。なお、新たなライフスタイル雑貨の展開店舗数は、当第2四半期連結会計期間末時点で約300店舗となっております。

商品面につきましては、プライベートブランドである「Navy」を主力ブランドと位置付け、素材に軽量でソフトな360度ストレッチニットデニムを使用した新感覚デニムNavy「RUN DENIM」を重点販売したほか、商品の付加価値を高めたメガネが入るポケット付「SA・RA・RI Cool」ドライポロ、実需型商品である機能インナー「SA・RA・RI Cool」、「Navy 365」等の販売を強化いたしました。これらの施策により、ボトムスやインナー・レッグの販売は、順調に推移いたしました。

しかしながら、主力のカットソーやレディーストレンド商品の販売が低迷したことや、新たに取り組んでいるライフスタイル雑貨が想定を下回ったこと、天候不順による販売時期のずれや消費税増税後の競争激化に伴って値下げ販売が増加したことなどから、業績面では苦戦いたしました。

出退店につきましては、新たな業態である「Navy Store」を屋号とする横浜と川越の旗艦店を含み、計23店舗を出店し、25店舗を閉店いたしました。これらにより、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は480店舗（前連結会計年度末比2店舗減）となりました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は17,364百万円（前年同期比2.6%減）、営業損失は129百万円（前年同期は営業利益768百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、135,412百万円（前連結会計年度末比784百万円増）となりました。

流動資産は、90,147百万円（前連結会計年度末比1,501百万円増）となっております。これは、主として現金及び預金が56,452百万円（前連結会計年度末比1,316百万円増）、受取手形及び売掛金が2,976百万円（同883百万円増）、商品が28,164百万円（同651百万円減）となったことによるものであります。

固定資産は、45,265百万円（前連結会計年度末比716百万円減）となっております。これは、主として敷金及び保証金が16,813百万円（同435百万円減）、繰延税金資産が2,986百万円（同201百万円減）となったことによるものであります。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、52,370百万円（前連結会計年度末比544百万円増）となりました。

流動負債は、37,488百万円（前連結会計年度末比201百万円増）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が13,897百万円（前連結会計年度末比978百万円減）、電子記録債務が12,639百万円（同531百万円増）、未払消費税等が850百万円（同695百万円増）となったことによるものであります。

固定負債は、14,882百万円（前連結会計年度末比342百万円増）となっております。これは、主として長期借入金が1,722百万円（前連結会計年度末比384百万円増）、長期リース資産減損勘定が99百万円（同56百万円減）となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、83,042百万円（前連結会計年度末比239百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が64,591百万円（前連結会計年度末比1,185百万円増）、自己株式が4,520百万円（同1,000百万円増）となったことによるものであります。自己資本比率は56.8%（前連結会計年度末比0.0ポイント減）となっております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は4,309百万円(前年同期比2,945百万円増)となりました。

これは主に「税金等調整前四半期純利益」4,831百万円、「減価償却費」702百万円等の増加と、「仕入債務の減少額」1,177百万円、「法人税等の支払額」1,795百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は3,659百万円(前年同期比2,884百万円増)となりました。

これは主に「定期預金の預入による支出」3,000百万円、「有形固定資産の取得による支出」753百万円、「敷金及び保証金の差入による支出」218百万円等の支出と、「敷金及び保証金の回収による収入」393百万円等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は2,834百万円(前年同期比1,325百万円増)となりました。

これは主に「自己株式の取得による支出」1,000百万円、「配当金の支払額」1,579百万円等の支出によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は49,789百万円(前連結会計年度末比2,183百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を考慮し、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成26年10月3日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,136	56,452
受取手形及び売掛金	2,093	2,976
商品	28,816	28,164
繰延税金資産	684	801
その他	1,931	1,766
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	88,646	90,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,052	5,152
工具、器具及び備品(純額)	575	643
土地	4,307	4,307
リース資産(純額)	514	588
その他(純額)	13	3
有形固定資産合計	10,463	10,695
無形固定資産	3,690	3,675
投資その他の資産		
投資有価証券	7,187	7,488
敷金及び保証金	17,248	16,813
繰延税金資産	3,187	2,986
その他	4,297	3,700
貸倒引当金	△92	△94
投資その他の資産合計	31,828	30,893
固定資産合計	45,981	45,265
資産合計	134,628	135,412
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,875	13,897
電子記録債務	12,107	12,639
ファクタリング債務	1,606	875
短期借入金	740	500
1年内返済予定の長期借入金	942	866
リース債務	232	224
未払法人税等	1,877	2,244
未払消費税等	154	850
賞与引当金	569	576
店舗閉鎖損失引当金	18	33
リース資産減損勘定	164	136
資産除去債務	40	32
その他	3,957	4,610
流動負債合計	37,286	37,488

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
固定負債		
長期借入金	1,337	1,722
リース債務	329	404
繰延税金負債	43	43
退職給付引当金	8,770	8,759
役員退職慰労引当金	8	8
転貸損失引当金	455	422
長期預り保証金	705	680
長期リース資産減損勘定	156	99
資産除去債務	2,134	2,162
その他	597	578
固定負債合計	14,539	14,882
負債合計	51,825	52,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,486	7,486
利益剰余金	63,405	64,591
自己株式	△3,520	△4,520
株主資本合計	74,265	74,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,233	2,426
繰延ヘッジ損益	△16	0
その他の包括利益累計額合計	2,217	2,426
新株予約権	124	158
少数株主持分	6,194	6,006
純資産合計	82,802	83,042
負債純資産合計	134,628	135,412

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	74,720	73,442
売上原価	37,739	37,609
売上総利益	36,981	35,832
販売費及び一般管理費	30,944	31,018
営業利益	6,037	4,814
営業外収益		
受取利息	40	37
受取配当金	40	45
受取家賃	556	504
その他	220	191
営業外収益合計	857	778
営業外費用		
支払利息	22	20
不動産賃貸費用	517	441
転貸損失引当金繰入額	26	33
その他	94	20
営業外費用合計	660	516
経常利益	6,233	5,076
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	0	0
その他	8	16
特別利益合計	8	17
特別損失		
固定資産除却損	18	56
減損損失	109	170
店舗閉鎖損失	-	1
店舗閉鎖損失引当金繰入額	27	33
その他	6	0
特別損失合計	161	262
税金等調整前四半期純利益	6,081	4,831
法人税、住民税及び事業税	2,391	2,163
法人税等調整額	210	△27
法人税等合計	2,602	2,135
少数株主損益調整前四半期純利益	3,478	2,695
少数株主利益又は少数株主損失(△)	173	△69
四半期純利益	3,305	2,765

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,478	2,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	726	192
繰延ヘッジ損益	1	16
その他の包括利益合計	727	209
四半期包括利益	4,206	2,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,032	2,974
少数株主に係る四半期包括利益	173	△69

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,081	4,831
減価償却費	608	702
減損損失	109	170
賃借料との相殺による保証金返還額	392	345
固定資産除却損	18	56
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	29	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	88	△10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	0
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△19	△33
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△5	15
受取利息及び受取配当金	△80	△82
支払利息	22	20
売上債権の増減額(△は増加)	△907	△883
たな卸資産の増減額(△は増加)	△583	651
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,644	△1,177
未払費用の増減額(△は減少)	702	689
未払消費税等の増減額(△は減少)	△41	695
その他	13	△88
小計	4,778	5,913
利息及び配当金の受取額	54	61
利息の支払額	△25	△23
法人税等の支払額	△3,444	△1,795
法人税等の還付額	1	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,364	4,309

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,060	△3,000
定期預金の払戻による収入	3,062	—
有形固定資産の取得による支出	△718	△753
有形固定資産の除却による支出	△5	△49
無形固定資産の取得による支出	△25	△24
投資有価証券の取得による支出	△19	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△278	△218
敷金及び保証金の回収による収入	268	393
その他	1	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△774	△3,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△240
長期借入れによる収入	750	970
長期借入金の返済による支出	△498	△660
割賦債務の返済による支出	△67	△56
リース債務の返済による支出	△130	△146
自己株式の取得による支出	△1	△1,000
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,382	△1,579
少数株主への配当金の支払額	△177	△118
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,508	△2,834
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△919	△2,183
現金及び現金同等物の期首残高	51,850	51,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,930	49,789

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成27年2月期第2四半期の個別業績(平成26年3月1日～平成26年8月31日)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	54,349	△1.5	4,967	△4.7	5,348	△6.7	3,117	△9.0
26年2月期第2四半期	55,150	△1.3	5,214	1.2	5,732	2.1	3,425	3.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	79.53	79.33
26年2月期第2四半期	86.75	86.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第2四半期	105,737	68,245	64.4
26年2月期	103,381	67,487	65.2

(注) 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。